

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社モブキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3664 URL <https://mobcast.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 藪 考樹
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 岡田 晋 (TEL) 03-5414-6830
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	923	△2.2	△70	—	△66	—	△26	—
2022年12月期第1四半期	944	—	△85	—	△92	—	△85	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △19百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 △84百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△0.59	—
2022年12月期第1四半期	△2.45	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2022年12月期第1四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、2023年12月期第1四半期は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,053	732	23.22
2022年12月期	3,170	751	23.19

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 709百万円 2022年12月期 735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年12月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,200	17.1	△290	△18.1	△300	△23.5	420	—
	~4,770	~33.0	~△210	~△40.7	~△230	~△41.3	~480	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	44,638,408株	2022年12月期	44,638,408株
2023年12月期1Q	ー株	2022年12月期	ー株
2023年12月期1Q	44,638,408株	2022年12月期1Q	34,730,860株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、当四半期は開示する予定はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント（①デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）、②ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）、③IP投資育成領域）にて、企業価値の最大化を目指してまいります。

デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）

株式会社モブキャストゲームスは、デジタルIP領域において「IPプロデュース」「IP創出」を成長戦略の中心に据え、これまでに日本国内のみならず、韓国、中華圏、東南アジア、英語圏等で複数のゲームタイトルを配信する他、イラストやアラムアプリ等のコンテンツを配信してまいりました。今回、これからますます進化するテクノロジーに合わせ、これまでのモバイルゲームに加え、メタバースのようなバーチャル空間やWeb3.0にインパクトを与える自社IPの創出を更に加速させていくことを表すために、2023年2月1日付で社名を株式会社X-VERSEに変更いたしました。最近では「Webtoon・電子漫画」「VTuber」といった新たな領域でのIP創出を展開し、今後は世界規模のオンラインゲームである「FORTNITE（フォートナイト）」でのメタバース空間の開発運営事業に進出することを発表する等、メタバース、Web3.0時代に受容される自社IPの創出を加速してまいります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、IPプロデュース事業では2023年1月にサービスを開始した「炎炎ノ消防隊 炎舞ノ章」が初回30万ダウンロードを突破、Appleが運営するダウンロードサービス「App Store」において無料ゲームランキング1位を記録しました。また、IP創出事業者として株式会社トムスとの共同プロジェクト「MTプロジェクト」を始動し、VTuber「轟凜」がバーチャルトムス・アテンダントとして2023年1月に開催されたモーターショー「東京オートサロン」においてデビューしました。今後は公式キャラクターとしてレースの実況配信を行う等、モータースポーツの魅力を伝えるための活動を積極的に行ってまいります。以上のことから、売上高は196,933千円（前年同四半期は230,642千円）となりました。また、営業損失は6,355千円（前年同四半期は営業利益1,460千円）となりました。

ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）

ライフスタイルIP領域である株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビ等のメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が「暮らしを楽しむコツ」や「ライフスタイル」をオリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、エプロン、ウェア等にて提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開、加えてECサイト、アウトレット等で同商品を販売してまいりました。また、同じく料理家である栗原心平氏によるこだわりの商品、厳選した地方の食品を販売するオンラインショップ等の「ごちそうさまブランド」事業にて新規顧客の獲得を促進。加えて、栗原はるみ氏、心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業や出版物のIPコンテンツ事業に力を入れております。

当連結会計年度は、「自社ECサイト及び百貨店のアップデート→ワクワク空間の創造」「フレキシブルなものづくり体制の確立」「『食』に関わる新規事業の創出」「マーケティング・ブランディング強化」の4つの成長戦略を新たに掲げ、更なる成長を目指してまいります。

4つの成長戦略の1つである「ワクワク空間の創出」につきましては、「share with Kurihara harumi」を栗原はるみ氏の監修の下、同氏の世界観を反映させた店内ディスプレイに改装し、お客様が楽しみながら買い物ができる空間の提供を開始いたしました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止による行動制限が緩和されたことでお客様の来店数の回復に加え、前連結会計年度における収益力向上施策が寄与し、百貨店事業は当第1四半期連結累計期間におきまして好調を維持しております。加えて、エスビー食品株式会社、オイシックス・ラ・大地株式会社、雪印メグミルク株式会社から発売された商品に関連するプロデュース事業及びパーソナルマガジン「栗原はるみ」等の出版物等IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も好調に推移しております。この他、前連結会計年度から継続的に実施している構造改革による製造・販売プロセスの改善が、売上、利益全体の下支えとなっており、売上高は725,189千円（前年同四半期は711,537千円）となりました。また構造改革等による販売費及び一般管理費における主要コストの削減に努めた結果、営業利益は18,899千円（前年同四半期は営業損失1,922千円）となりました。

IP投資育成領域（IP投資育成事業）

IP投資育成領域につきましては、IPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、関連会社のバックオフィス業務を支援す

ることで売上高は1,245千円（前年同四半期は1,450千円）となり、営業損失は13,647千円（前年同四半期は営業損失8千円）となりました。この他に子会社事業に関係しない投資先の有価証券の一部譲渡を当連結会計年度中に予定しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、923,748千円（前年同四半期は944,080千円）となりました。また、営業損失につきましては、70,854千円（前年同四半期は85,702千円）となりました。また、営業外収益として「消費税差額」7,610千円等、営業外費用として「支払利息」5,363千円等を計上したことにより、経常損失は66,684千円（前年同四半期は92,518千円）となりました。さらに、特別利益として「事業税還付金」48,811千円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は17,873千円（前年同四半期は83,984千円）、四半期純損失は19,805千円（前年同四半期は85,093千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26,446千円（前年同四半期は85,093千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より116,993千円減少し、3,053,890千円となりました。これは主に、その他のうち未収入金が41,359千円増加、現金及び預金が48,310千円、受取手形、売掛金及び契約資産が37,068千円、商品及び製品が56,320千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より97,362千円減少し、2,321,717千円となりました。これは主に、契約負債が14,029千円、その他のうち未払消費税等が32,040千円、長期借入金が37,264千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より19,630千円減少し、732,172千円となりました。これは主に、利益剰余金が26,446千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,294	807,983
受取手形、売掛金及び契約資産	378,793	341,725
商品及び製品	434,453	378,133
前払費用	277,034	270,697
その他	50,724	86,824
流動資産合計	1,997,300	1,885,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,655	196,655
減価償却累計額	△72,139	△75,480
建物及び構築物（純額）	124,515	121,175
工具、器具及び備品	103,792	107,057
減価償却累計額	△92,067	△95,075
工具、器具及び備品（純額）	11,725	11,981
土地	800,000	800,000
その他	14,388	8,701
減価償却累計額	△7,439	△2,120
その他（純額）	6,949	6,581
有形固定資産合計	943,190	939,738
無形固定資産		
リース資産	33,800	31,772
その他	8,976	8,782
無形固定資産合計	42,776	40,554
投資その他の資産		
投資有価証券	126,858	128,662
その他	67,058	65,870
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	187,616	188,233
固定資産合計	1,173,583	1,168,526
資産合計	3,170,883	3,053,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,661	191,938
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	135,896	136,912
リース債務	10,667	10,667
未払金	235,913	240,681
未払法人税等	4,138	1,126
契約負債	16,207	2,177
前受金	265,400	265,633
その他	161,149	103,428
流動負債合計	1,208,035	1,152,567
固定負債		
長期借入金	1,059,240	1,021,976
退職給付に係る負債	27,974	29,519
リース債務	34,555	31,538
長期割賦未払金	35,931	32,854
繰延税金負債	53,343	53,263
固定負債合計	1,211,043	1,169,150
負債合計	2,419,079	2,321,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,488,650	1,488,650
資本剰余金	1,515,760	1,515,760
利益剰余金	△2,268,919	△2,295,365
株主資本合計	735,491	709,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△133	△42
その他の包括利益累計額合計	△133	△42
新株予約権	230	230
非支配株主持分	16,215	22,940
純資産合計	751,803	732,172
負債純資産合計	3,170,883	3,053,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	944,080	923,748
売上原価	447,612	439,978
売上総利益	496,467	483,770
販売費及び一般管理費	582,170	554,624
営業損失(△)	△85,702	△70,854
営業外収益		
受取利息	1	3
為替差益	14	2
受取賃貸料	1,800	1,800
消費税差額	—	7,610
雑収入	3,538	391
営業外収益合計	5,354	9,807
営業外費用		
支払利息	5,746	5,363
株式交付費	91	—
支払手数料	185	274
持分法による投資損失	6,007	—
その他	140	—
営業外費用合計	12,170	5,637
経常損失(△)	△92,518	△66,684
特別利益		
保険解約返戻金	16,704	—
事業税還付金	—	48,811
その他	360	—
特別利益合計	17,064	48,811
特別損失		
貸倒引当金繰入額	8,530	—
特別損失合計	8,530	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,984	△17,873
法人税、住民税及び事業税	1,109	2,012
法人税等調整額	—	△80
法人税等合計	1,109	1,932
四半期純損失(△)	△85,093	△19,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	6,640
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,093	△26,446

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△85,093	△19,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	90
為替換算調整勘定	375	—
その他の包括利益合計	348	90
四半期包括利益	△84,744	△19,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,744	△26,355
非支配株主に係る四半期包括利益	—	6,640

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2015年12月期より8期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を改善するために、以下の施策を講ずることで、事業面につきましては収益の確保及び費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

事業・経営基盤の安定化

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント（①デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）、②ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）、③IP投資育成領域）にて、企業価値の最大化を目指してまいります。

デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）

デジタルIP領域につきましては、「IPプロデュース」「IP創出」を成長戦略の中心に据え、その中でローリスクミドルリターンのプロデュース型モデルへの切り替え、戦略外及び不採算タイトルからの撤退、徹底したコスト削減等の収益改善を従来から行ってまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、IPプロデュース事業では2023年1月に新タイトル「炎炎ノ消防隊 炎舞ノ章」を配信し、初回30万ダウンロードを突破、Appleが運営するダウンロードサービス「App Store」において無料ゲームランキング1位を記録しました。また最近では、「Webtoon・電子漫画」「VTuber」といった新たな領域でのIP創出を展開し、Webtoon配信の他、株式会社トムスとの共同プロジェクト「MTプロジェクト」を始動し、VTuber「轟凜」がバーチャルトムス・アテンダントとしてデビューする等、多様な展開を実施しております。今後は世界規模のオンラインゲームである「FORTNITE（フォートナイト）」でのメタバース空間の開発運営事業に進出することを発表する等、メタバース、Web3.0時代に受容される自社IPの創出を加速してまいります。

ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）

ライフスタイルIP領域につきましては、生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開、加えてECサイト、アウトレット等で同商品を販売しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、栗原はるみ氏の監修の下、同氏の世界観を反映させた店内ディスプレイに改装し、お客様が楽しみながら買い物ができる空間の提供を開始いたしました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止による行動制限が緩和されたことでお客様の来店数の回復に加え、前連結会計年度における収益力向上施策が寄与し、百貨店事業は好調を維持しております。更に、エスビー食品株式会社、オイシックス・ラ・大地株式会社、雪印メグミルク株式会社から発売された商品に関連するプロデュース事業及びパーソナルマガジン「栗原はるみ」等の出版物等IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も好調に推移している他、前連結会計年度から継続的に実施している構造改革による製造・販売プロセスの改善が、売上、利益全体の下支えとなっております。そして、現在は将来のIPOに向けた準備期にあると捉え、「自社ECサイト及び百貨店のアップデート→ワクワク空間の創造」「フレキシブルなものづくり体制の確立」「『食』に関わる新規事業の創出」「マーケティング・ブランディングの強化」の4つの成長戦略を新たに掲げ、今後事業に邁進してまいります。

IP投資育成領域

IP投資育成領域につきましては、IPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指してまいります。現在は関連会社のバックオフィス業務の支援収入が主な収益源であります。この他に子会社事業に関係しない投資先の有価証券の一部譲渡を当連結会計年度中に予定しております。

財務基盤の安定化

財務基盤の安定化につきましては、前連結会計年度に実施した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第34回新株予約権の発行による208百万円の資金調達、第33回新株予約権及び第34回新株予約権の行使による424百万円の資金調達を実施することができました。また、連結子会社である株式会社ゆとりの空間の株式の一部を譲渡したことで、400百万円の資金調達を実施することができ、当連結会計年度におきましても引き続き財務基盤の安定化に繋がっております。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルIP 領域	ライフス タイルIP領域	IP投資育 成領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	230,642	711,537	1,450	943,629	451	944,080	—	944,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	230,642	711,537	1,450	943,629	451	944,080	—	944,080
セグメント利益又は損失(△)	1,460	△1,922	△8	△469	180	△289	△85,413	△85,702

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失の調整額△85,413千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルIP 領域	ライフス タイルIP領域	IP投資育 成領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	196,933	725,189	1,245	923,367	381	923,748	—	923,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	196,933	725,189	1,245	923,367	381	923,748	—	923,748
セグメント利益又は損失(△)	△6,355	18,899	△13,647	△1,103	152	△951	△69,902	△70,854

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失の調整額△69,902千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、企業実態を正確に表すために、事業セグメントにIP投資育成領域を追加するとともに、他の2つの事業セグメントにおきましても、デジタルIP領域(旧モバイルゲーム事業)およびライフスタイルIP領域(旧キッチン雑貨事業)に事業セグメント名を変更しております。そのため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2015年12月期より8期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。これらの対策が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第1四半期連結累計期間において当社グループが判断したものであります。